

令和4年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策向上に必要な経費			担当部局庁	総合政策局	作成責任者	
事業開始年度	令和4年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	リスク分析総括課 (マネーローンダリング・テロ資金供与対策企画室)	萬場 大輔	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2021(骨太の方針)」「(令和3年6月閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和3年6月閣議決定)		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の高度化・効率化						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○諸外国の金融当局や金融機関等におけるAML/CFT対応の実態調査 等 FATF第4次対日相互審査の結果を踏まえた各種施策を企画・実行していくため、①マネロン情報共有の枠組みと個人情報保護法制の在り方、②検査後のフォローアップにおける品質向上に向けた外部コンサルの活用可能性、③マネロンリスクの把握・分析業務の高度化・効率化の余地について、諸外国の監督当局や金融機関における制度や取組を調査するもの。 ○継続的顧客管理に係る利用者の理解向上に必要な経費 金融機関等が実施しているマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策における継続的顧客管理の円滑な実施に向けて、金融機関等の利用者へ当該取組の理解、及び協力を求める各種広報を実施するもの。						
実施方法	委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
		当初予算	-	-	-	-	48
		補正予算	-	-	53	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	53	-
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 53	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	0	0	0	53	48
		執行額	-	-	-		
		執行率 (%)	-	-	-		
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!	#DIV/0!	0%		
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0	0	継続的顧客管理に係る利用者の理解向上に向けた広報経費として必要な経費を令和5年度予算に新規要求額を計上している。 「重要政策推進枠:48百万円」			
	金融政策業務庁費	0	48				
	計	-	48				

活動内容 (アクティビティ)		・当庁におけるマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の更なる高度化に向けて、コンサルティング業者やITベンダー等に対して、諸外国におけるマネロン等対策等に関する諸制度について調査を委託するもの。 ・金融機関等が実施しているマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策における継続的顧客管理の円滑な実施に向けて、金融機関等の利用者へ当該取組の理解、及び協力を求める各種広報を実施するもの。										
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込		
		金融機関等におけるマネロン等管理態勢の向上	主な金融機関に対する検査件数 (主要行等、地域銀行、信用金庫、信用組合、外国金融機関等、生命保険会社・損害保険会社、その他金融機関、政策金融機関等、信託会社、少額短期保険業者、貸金業者、資金移動業者、暗号資産交換業者) ※検査実施件数は便宜的に事務年度単位(7月～翌年6月)で計上。なお、件数の見込みは非公表のほか、令和3年度実績は足元で非公表	活動実績	件	62	61	-	-	-		
			当初見込み	-	-	-	-	-	-			
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
		-		単位当たりコスト	-	-	-	-	-			
				計算式	/	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		-										
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
		マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の高度化・効率化を図ることが目的であり、本事業における諸外国の事例調査や金融機関等の利用者への広報活動により、我が国のマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の強化にどの程度寄与したのかを数値化して測定することは困難であるため、定量的な目標ではなく、定性的な目標を設定している。				マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の強化及び、同対策関連業務の高度化・効率化を図る。						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 5 年度		
		わが国のマネロン・テロ資金供与対策の現状及び今後の課題について、当庁所管事業者の対応状況や当庁の取組等を取りまとめる	「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の現状と課題」として公表する。	実績	件	1	0	0	1			
				目標値	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	-									
		施策	政策評価書 URL	-								
			該当箇所	-								
	新経済・財政再生計画 取組事項	分野:	-	-								
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-									
該当箇所	-											

事業所管部局による点検・改善									
	項 目					評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	本事業の目的は、世界共通の課題である、金融機関等のマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の高度化に向けた当局の態勢強化であり、国民や社会のニーズを的確に反映していると考ええる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	監督当局として金融機関等に対し、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の高度化を促すものであり、国が実施すべきものとする。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	本事業は、FATF第4次対日相互審査の結果公表後、当庁において審査結果を踏まえた各種施策を企画・実行していくための必要かつ適切な事業であり、政策体系の中でも優先度の高い事業と考える。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					-	-		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					-	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）					-	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）					○	令和3年度補正予算で計上されたマネー・ローダリング等対策調査費について、当庁におけるマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の更なる高度化に向けて、諸外国の監督当局における制度的対応等について調査を実施することとしていたが、足許のオミクロン株を中心とした新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、事業計画の変更を行ったため翌年度以降の実施となったもの。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					-	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）					-	-		
	事業番号					事業名			
						-			
点検・改善結果	点検結果	-							
	改善の方向性	-							

外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	-	-	-	-
平成24年度	-	-	-	-
平成25年度	-	-	-	-
平成26年度	-	-	-	-
平成27年度	-	-	-	-
平成28年度	-	-	-	-
平成29年度	-	-	-	-
平成30年度	-	-	-	-
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

金融庁

金融分野のマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策向上に必要な経費

【一般競争契約(総合評価)】

A. コンサルティング業者、ITベンダー 等

諸外国の金融当局や金融機関等におけるAML/CFT対応の実態調査
諸外国の官民におけるAML/CFT関連業務の高度化・効率化に資する事例の調査

【一般競争契約(総合評価)】

B. 広告代理店

継続的顧客管理に係る利用者の理解向上に必要な広報経費

